

1 富山市高齢者総合福祉プランの位置付け

本市では、高齢者の保健福祉に係る目指すべき目標を定め、具体的な施策を展開するための計画として、老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体のものとした「富山市高齢者総合福祉プラン」を策定しています。

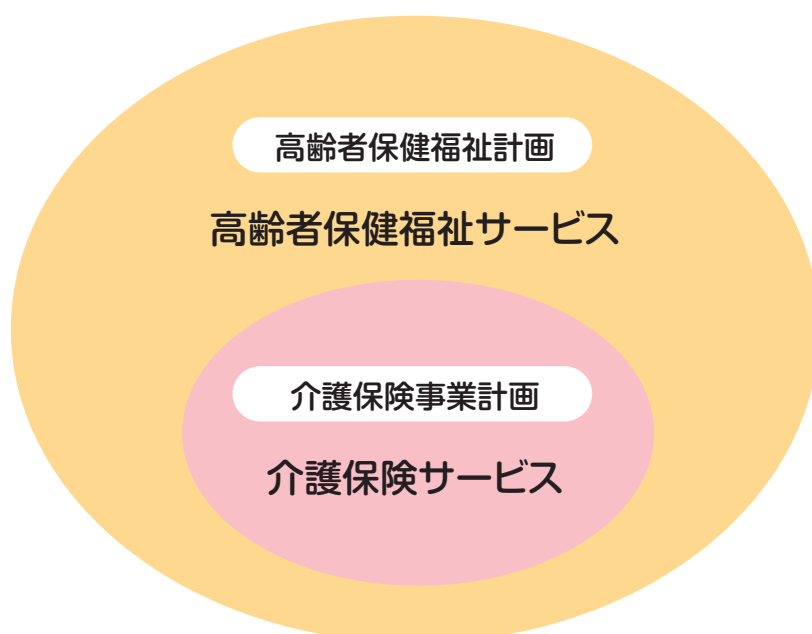
(1) 高齢者保健福祉計画について

長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉をいかに構築するかという重要な課題に対して、本市が目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策を明らかにすることを主な趣旨とするもので、全ての高齢者を対象とした保健福祉全般に関する総合計画です。

(2) 介護保険事業計画について

介護保険事業における保険給付の円滑な実施が確保されるように、国の基本指針に沿って策定する実施計画であり、地域の実情に応じたサービス提供体制の確保と地域密着型サービスや地域支援事業を計画的に進めるための基本計画です。

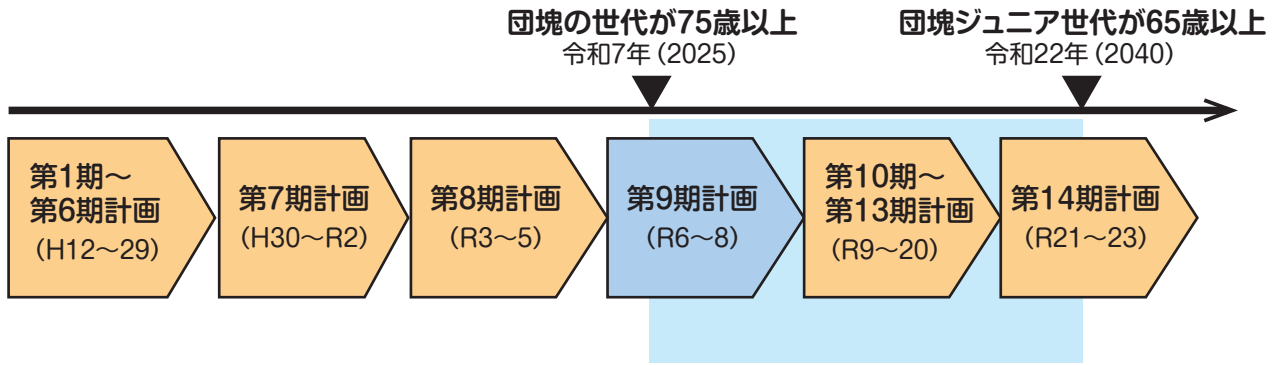
高齢者総合福祉プラン



2 計画期間について

計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3か年です。

本計画（第9期計画）は、第8期計画の進捗状況を検証・分析した上で、地域包括ケアシステムの推進、更にいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上を迎え、現役世代が急減する令和22年（2040年）を見据え、作成することが求められています。



3 計画策定の背景

(1) 高齢者を取り巻く状況と人口推移の見込み

① 人口と高齢者数の推移と今後の見込み

本市の住民基本台帳に基づく総人口は、令和5年度の40万7千人から令和8年度には40万2千人へと、5千人減少する見込みです。

また、65歳以上人口（第1号被保険者数）は、令和5年度の12万3千人から令和8年度には12万2千人へと1千人減少するものの、75歳以上の後期高齢者数は、令和8年度には7万3千人になると見込まれ、後期高齢化率は令和5年度の17.2%から令和8年度には18.3%へと1.1ポイント上昇する見込みです。

なお、団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年度には、総人口は40万4千人、65歳以上人口12万2千人、高齢化率30.2%。さらに、団塊ジュニアが全て65歳以上となる令和22年度には、総人口37万1千人、65歳以上人口12万8千人、高齢化率34.4%となる見込みです。

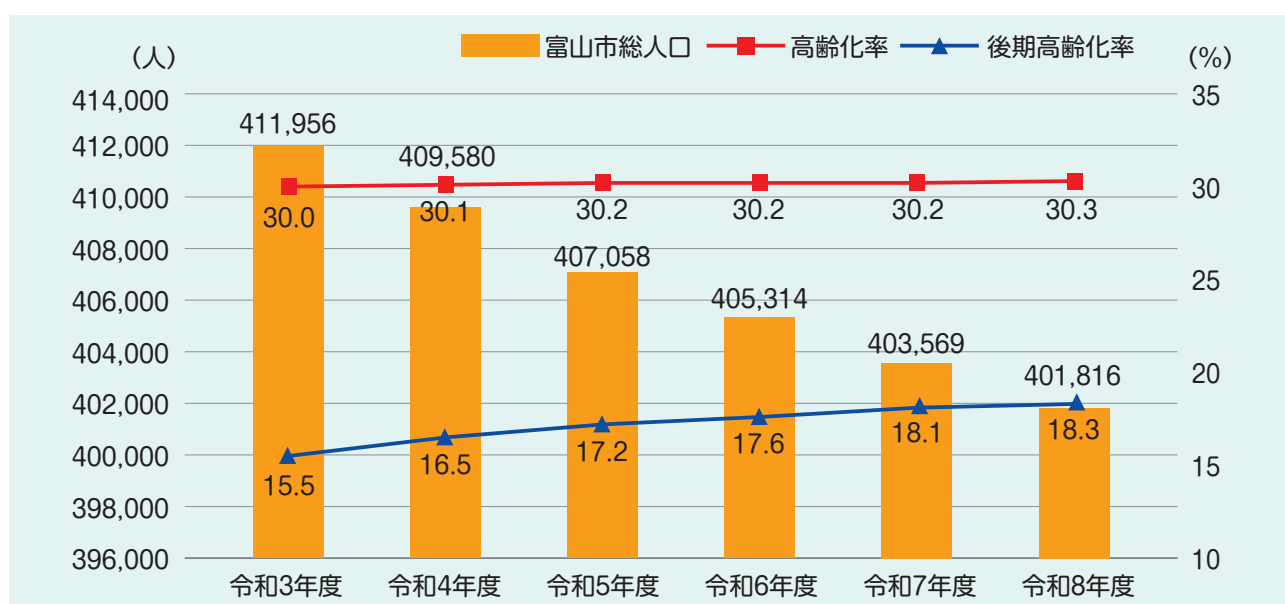
◆人口及び高齢化率の推移

	第7期			第8期			令和22年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総人口①	417,625人	416,175人	414,354人	411,956人	409,580人	407,058人	371,226人
1号被保険者(65歳以上)②	121,607人	122,463人	123,456人	123,628人	123,310人	122,760人	127,671人
・前期高齢者(65～74歳)	60,162人	59,012人	59,386人	59,582人	55,901人	52,854人	58,082人
・後期高齢者(75歳以上)③	61,445人	63,451人	64,070人	64,046人	67,409人	69,906人	69,589人
2号被保険者(40～64歳)	138,457人	138,488人	138,036人	137,797人	137,932人	137,769人	114,930人
高齢化率(%) (②/①×100)	29.1%	29.4%	29.8%	30.0%	30.1%	30.2%	34.4%
後期高齢化率(%) (③/①×100)	14.7%	15.2%	15.5%	15.5%	16.5%	17.2%	18.7%

〔資料〕

〔富山市住民基本台帳人口〕（各年度9月末現在）

◆人口及び高齢化率の推移の見込み



〔資料〕

令和5年度までは「富山市住民基本台帳人口」（各年度9月末現在）、令和6年度以降は住民基本台帳人口に基づいた独自推計によるもの。

② 要介護認定者数の推移と今後の見込み

第1号被保険者の認定者数は、令和4年度の24,423人から令和8年度には25,855人へと1,432人の増加を見込むものの、増え幅は抑制され、認定率は令和4年度から微増となる見込みです。

なお、令和22年度(2040)の第1号認定者数は26,700人、認定率は20.91%と見込んでいます。
(人)

認定者数	第8期			第9期			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総数	24,622	24,804	25,446	25,767	26,080	26,183	27,000
うち第1号被保険者	24,252	24,423	25,079	25,413	25,739	25,855	26,700
要支援1	2,521	2,672	2,626	2,659	2,692	2,701	2,800
要支援2	2,940	2,968	3,082	3,120	3,158	3,171	3,300
要介護1	5,020	5,251	5,140	5,204	5,268	5,287	5,400
要介護2	5,154	4,953	5,338	5,405	5,470	5,491	5,700
要介護3	3,962	3,980	4,076	4,128	4,177	4,197	4,300
要介護4	2,995	3,000	3,053	3,092	3,130	3,142	3,200
要介護5	2,030	1,980	2,131	2,159	2,185	2,194	2,300

← 実績 → ← 推計 →

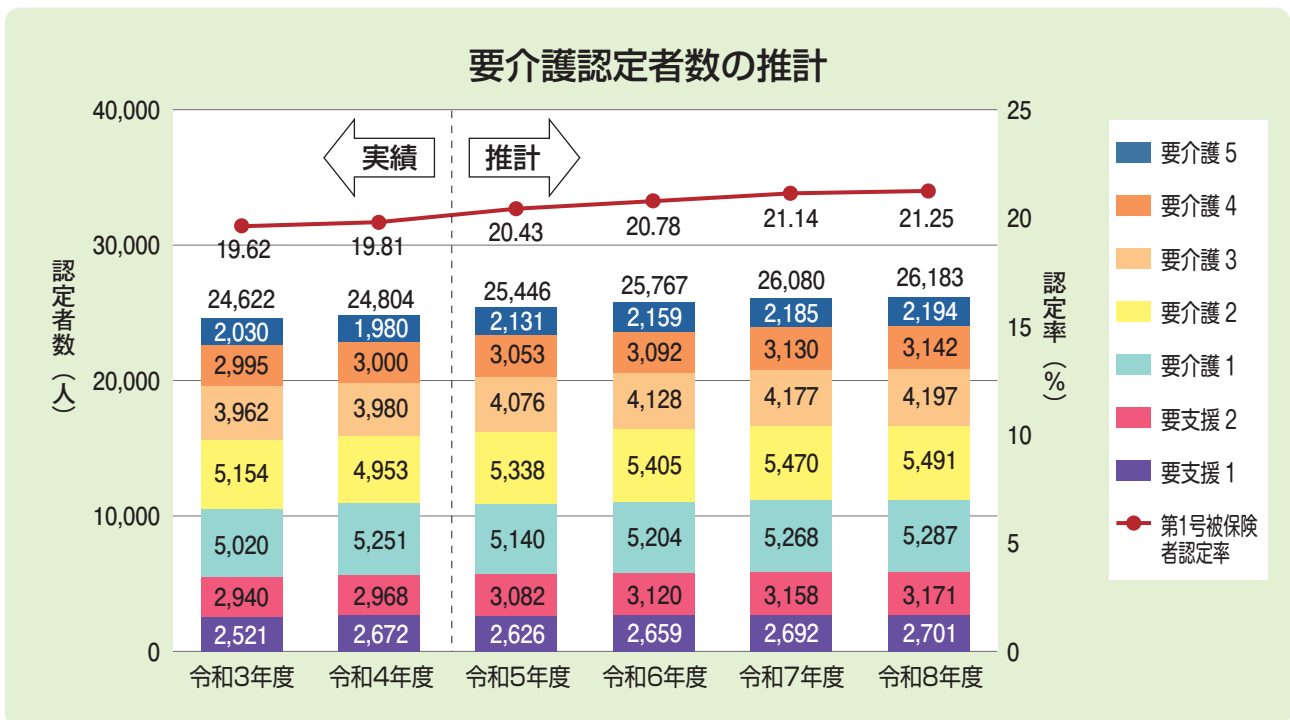
(%)

認定率	第8期			第9期			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
第1号被保険者(65歳以上)	19.62	19.81	20.43	20.78	21.14	21.25	20.91
・前期高齢者(65~74歳)	4.27	4.14	4.94	5.18	5.39	5.45	4.71
・後期高齢者(75歳以上)	33.90	32.80	32.14	31.89	31.67	31.62	34.43
第2号被保険者(40~64歳)	0.27	0.28	0.27	0.26	0.25	0.24	0.26

← 実績 → ← 推計 →

〔推計方法〕 ■認定者数及び認定率

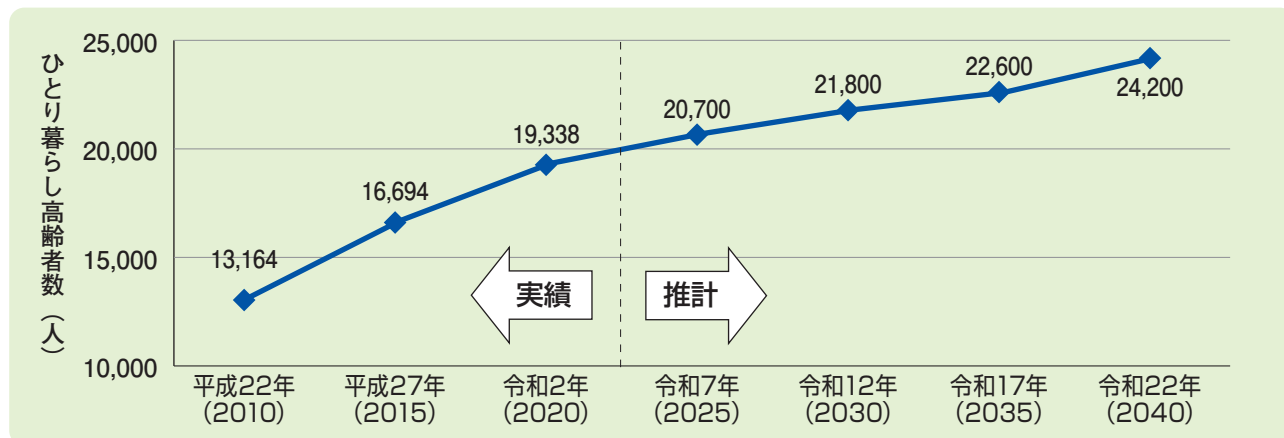
令和3~4年度は実績値、令和5年度以降は実績に基づいた推計値。



③ ひとり暮らし高齢者数の推移と今後の見込み

核家族化など、家族構成の変化により、高齢者（65歳以上）の一人暮らしの世帯数は、平成22年では約13,000人でしたが、令和7年には約21,000人、令和22年には約24,000人と大幅に増加する見込みです。

◆ひとり暮らし高齢者数の推計



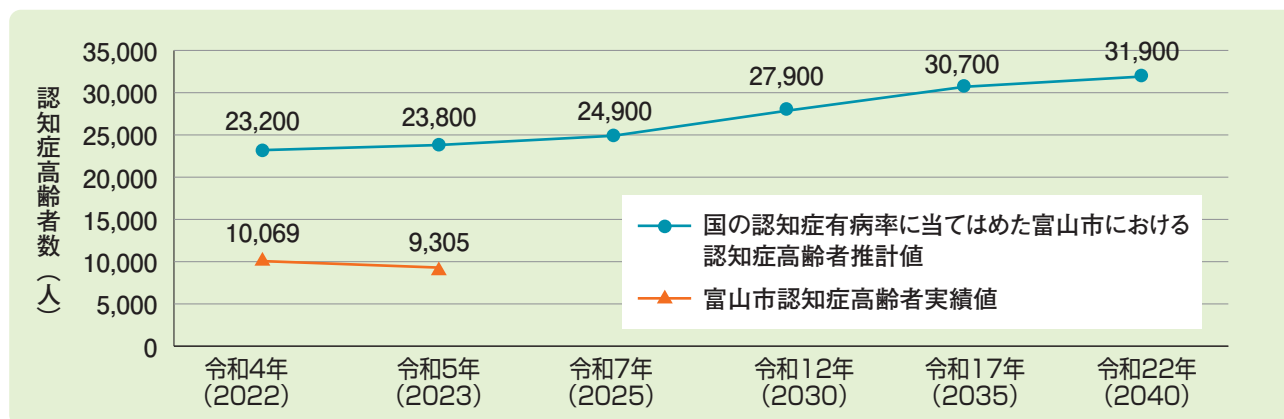
〔資料〕

令和2年までは国勢調査による実績値。令和7年以降は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成31年4月推計」の「表Ⅱ-10-1 都道府県別 家族類型別世帯主65歳以上の世帯数の推移」に基づき推計

④ 認知症高齢者数の推移と今後の見込み

我が国における認知症の人の数は、平成24年で約462万人、65歳以上高齢者の約7人に1人と推計されています。高齢化の進行に伴い、さらに増加が見込まれており、令和7年には高齢者の5人に1人にあたる700万人と大幅に増加する見込みです。これを本市の人口に当てはめると、認知症有病者は令和7年には24,900人、令和22年には31,900人になると推計されます。

◆富山市の認知症高齢者数の推計



〔資料〕

・ 国の認知症有病率に当てはめた富山市における認知症高齢者推計値

「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値の各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/(率)の有病率を富山市将来人口推計報告書の高齢者（65歳以上）の推計値に当てはめ算出

・ 富山市認知症高齢者数実績値

認定調査時に認定調査員及び主治医の意見書両方が認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上と判断した者（各年3月末の集計数）

(2) 高齢者保健福祉実態調査について

富山市高齢者保健福祉実態調査から（令和5年2月実施）

計画の策定にあたり、高齢者の生活環境や保健福祉等についての意識や意向等を把握し、計画の基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査地域	富山市全域
調査対象	令和4年12月1日現在、65歳以上の方（要介護認定者を除く）
調査対象者数	3,600人（無作為抽出）200人×18日常生活圏域
調査方法	郵送による配布と回収
調査期間	令和5年2月7日～2月17日
有効回答数	2,505人（69.6%） ※前回調査72.9%

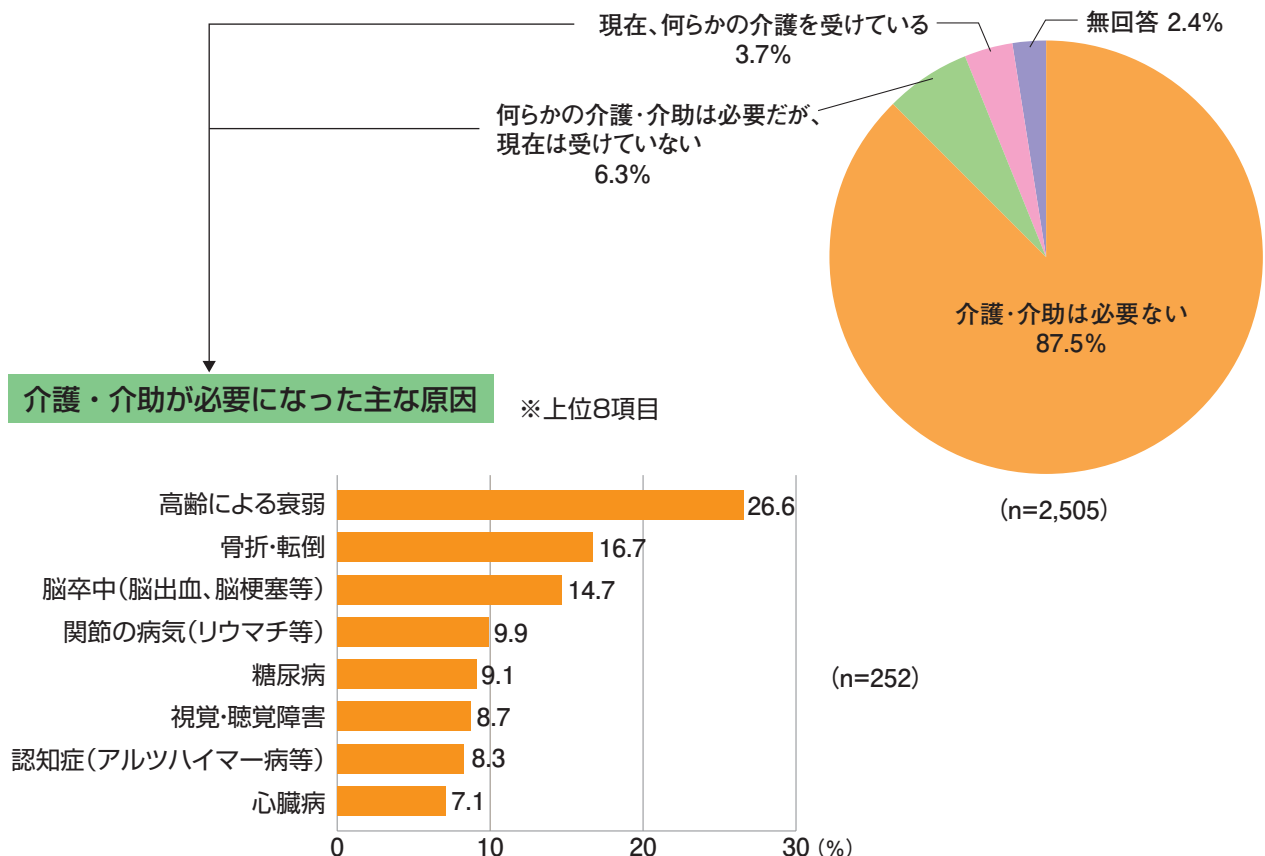
調査の結果（概要）

1 高齢者の生活状況について

(1) 普段の生活で、どなたかの介護・介助が必要か

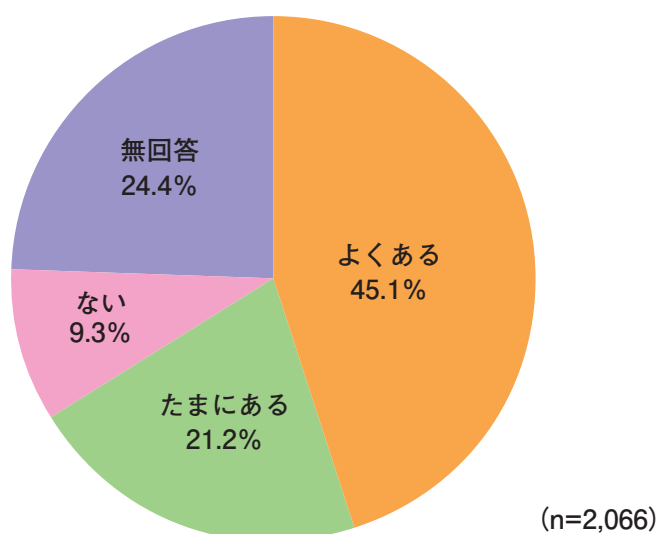
普段の生活を送るなかで、どなたかの介護・介助が必要かどうかをきいたところ、「介護・介助は必要ない」が87.5%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が6.3%、「現在、何らかの介護を受けている」が3.7%となっています。

介護・介助が必要になった理由としては、「高齢による衰弱」が26.6%と最も多く、次いで「骨折・転倒」が16.7%、「脳卒中」が14.7%の順となっています。



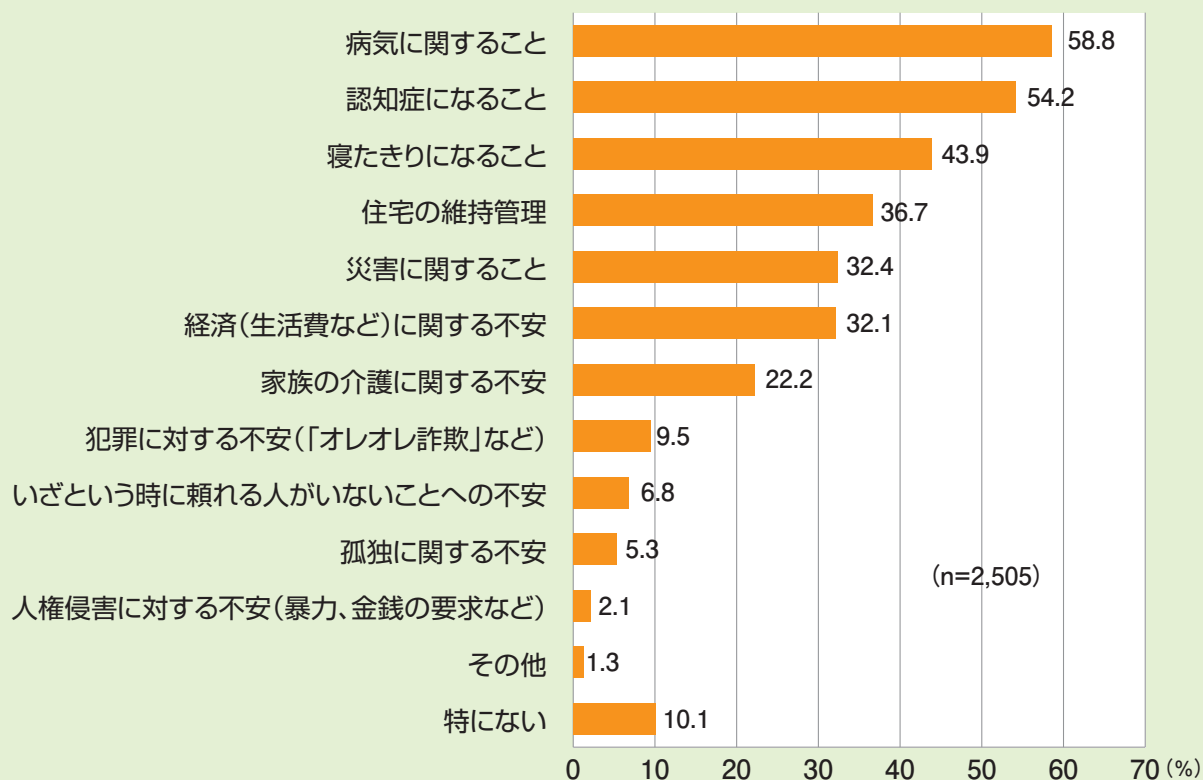
(2) 日中、高齢者のみになることがあるか（「家族等と同居されている方」のみ）

家族等と同居されている方に、日中、高齢者のみになることがあるかきいたところ、「よくある」が45.1%、「たまにある」が21.2%、「ない」が9.3%となっています。



(3) 生活の中で不安に思うこと（複数回答可）

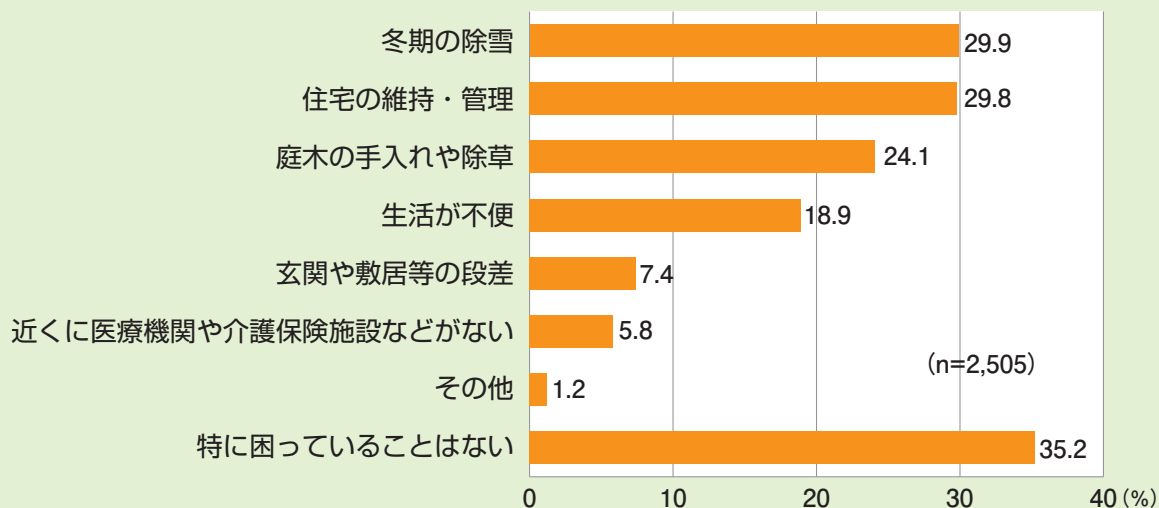
生活の中で不安に思うことについては、「病気に関する不安」が58.8%と最も高く、次いで「認知症になること」が54.2%、「寝たきりになること」が43.9%の順となっています。



(4) 現在の住まいで困っていること（複数回答可）

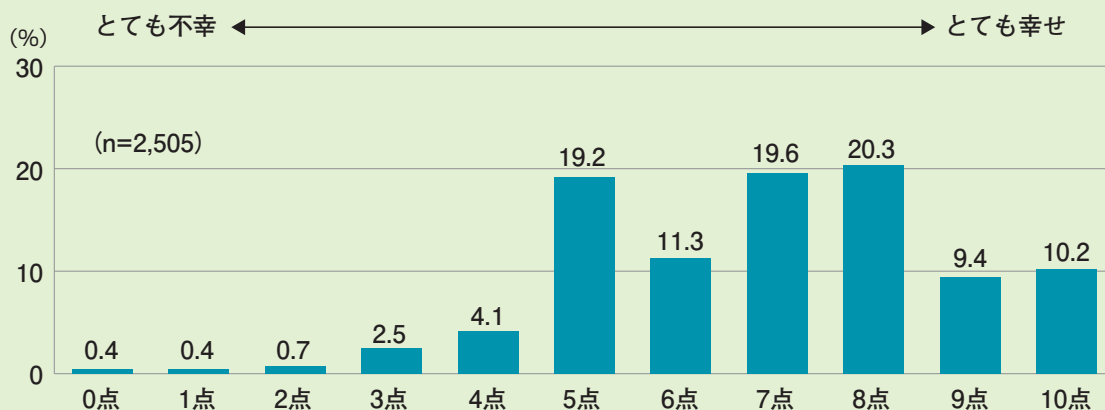
現在の住まいで困っていることについては、「冬期の除雪」が29.9%と最も高く、次いで「住宅の修繕などの維持・管理」が29.8%「庭木の手入れや除草」が24.1%、「生活が不便（交通の便が悪い、近くにスーパーがない等）」が18.9%の順となっており、「特に困っていることはない」が35.2%となっています。

地域別にみると、【大山地域】は「生活が不便（交通の便が悪い、近くにスーパーがない等）」が51.1%と最も高く、【大沢野地域、細入地域】は「冬期の除雪」が36.8%と他の地域と比べて高くなっています。



(5) 現在の幸福度

現在の幸福度についてみると、「8点」が20.3%と最も高く、次いで「7点」が19.6%、「5点」が19.2%の順となっており、平均点は6.9点となっています。

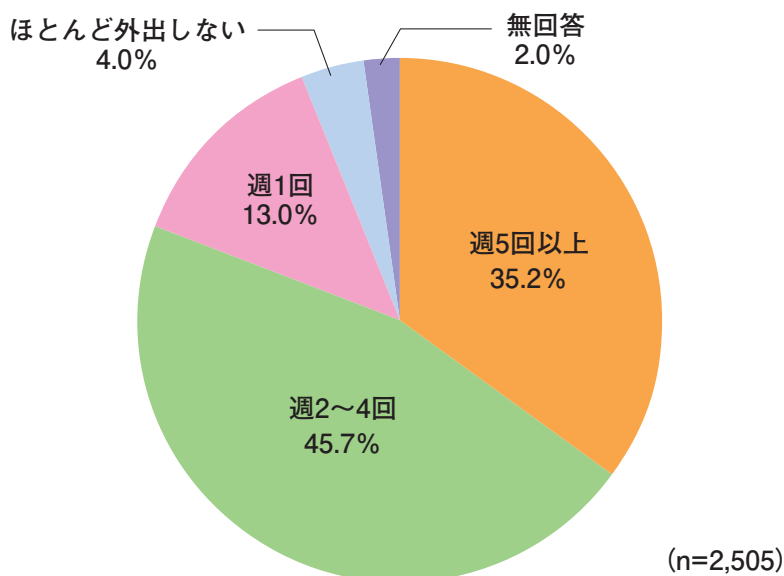


2 健康づくりや生きがいづくりについて

(1) 外出の頻度

外出する頻度については、「週5回以上」が35.2%、「週2～4回」が45.7%、「週1回」が13.0%、「ほとんど外出しない」が4.0%となっています。

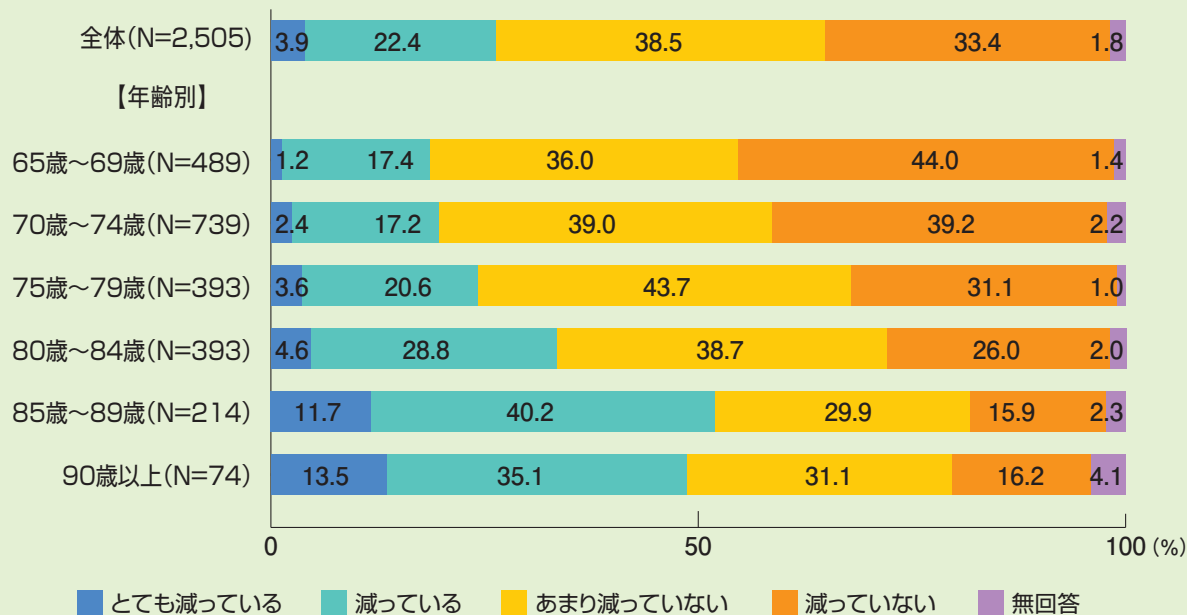
男女別にみると、男性では「週5回以上」が41.8%、女性では「週2～4回」が48.1%と最も多くなっています。



(2) 外出回数の変化

昨年と比べて外出回数が減っているかについては、「とても減っている」が3.9%、「減っている」が22.4%と合わせて26.3%の人が減少したと回答しています。

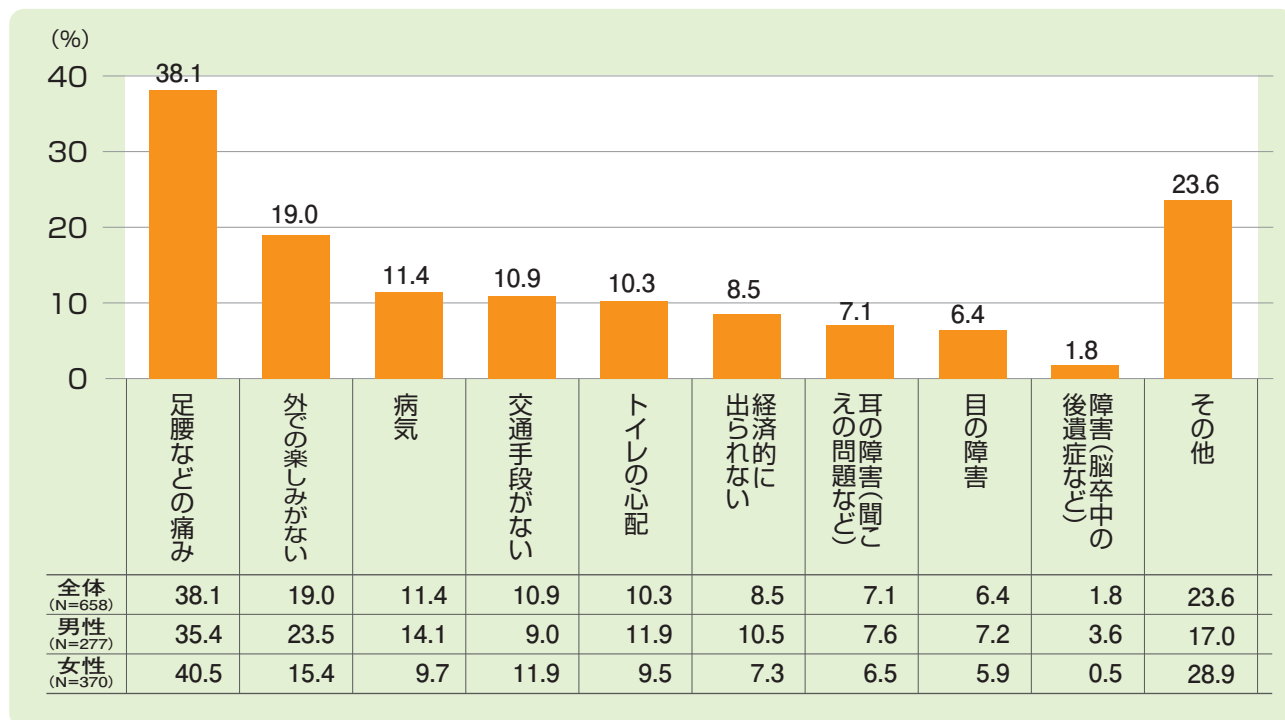
年齢別にみると、年代が高いほど外出回数が減った人が多く、「85歳～89歳」から増加傾向が強くなり、「85歳～89歳」では51.9%、「90歳以上」では48.6%となっています。



(3) 外出回数が減った理由（複数回答可）

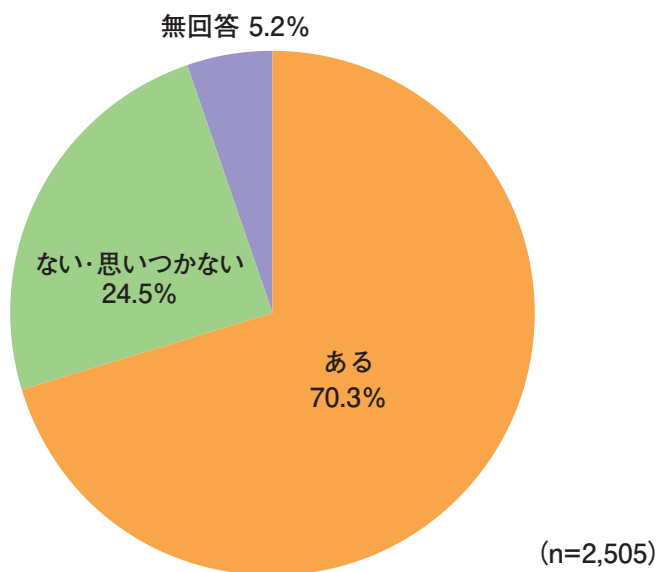
外出回数が減った理由については、「足腰などの痛み」が38.1%と最も高く、次いで「外での楽しみがない」が19.0%、「病気」が11.4%の順となっています。

男女別にみると、男性が「外での楽しみがない」、「病気」が女性と比べて高く、一方で女性は「足腰などの痛み」、「交通手段がない」が男性と比べて高くなっています。



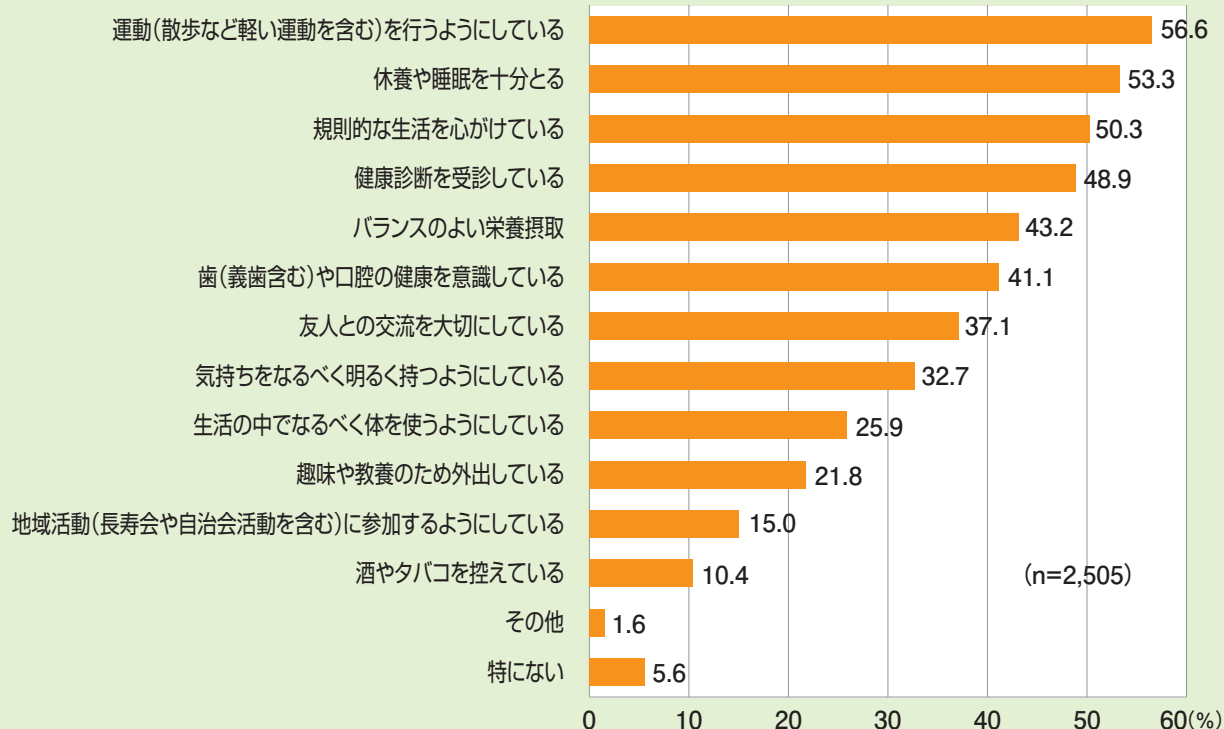
(4) 趣味や生きがいはあるか

趣味や生きがいはあるかについては、「ある」が70.3%、「ない・思いつかない」が24.5%となっています。男女別にみても、大きな差はみられません。



(5) 健康づくりや介護予防のためにしていること（複数回答可）

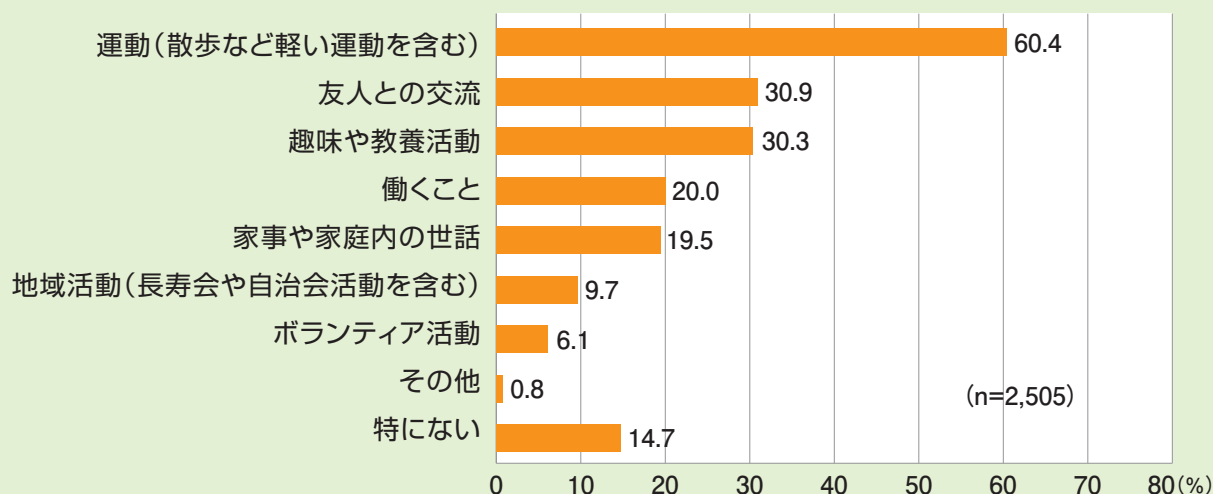
健康づくりや介護予防のためにしていることについては、「運動（散歩などの軽い運動を含む）を行うようにしている」が56.6%と最も高く、次いで「休養や睡眠を十分とるようにしている」が53.3%、「規則的な生活を心がけている」が50.3%、「健康診断を受診している」が48.9%の順となっています。



(6) 健康づくりや介護予防のために今後やってみたいこと（複数回答可）

健康づくりや介護予防のために今後やってみたいことについては、「運動（散歩など軽い運動を含む）」が60.4%と最も高く、次いで「友人との交流」が30.9%、「趣味や教養活動」が30.3%の順となっています。

男女別にみると、男性は女性に比べて「働くこと」、「地域活動（長寿会や自治会活動を含む）」が高く、女性は男性に比べて「友人との交流」、「家事や家庭内の世話」が高くなっています。



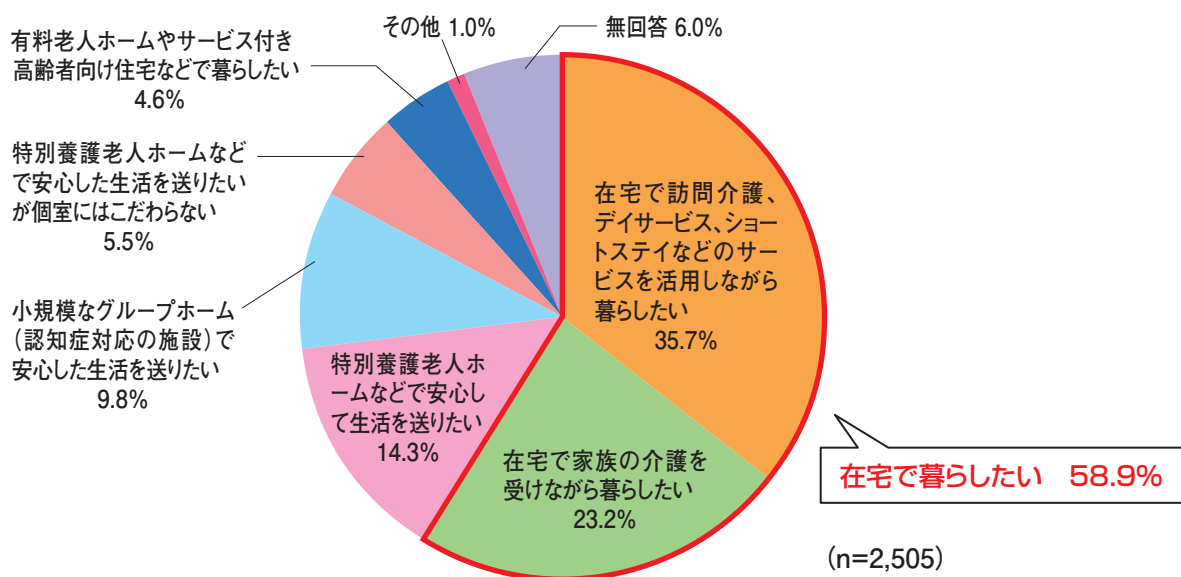
3 介護サービスについて

(1) 望ましい介護の生活形態（複数回答可）

介護を受けながらの生活に対する希望については、「在宅でヘルパーによる訪問介護、日帰りで施設に通うデイサービス、短期間だけ施設に宿泊するショートステイなどのサービスを活用しながら暮らしたい」が35.7%、「在宅で家族の介護を受けながら暮らしたい」が23.2%と、合わせて約6割の人が住み慣れた地域での生活を望んでいます。

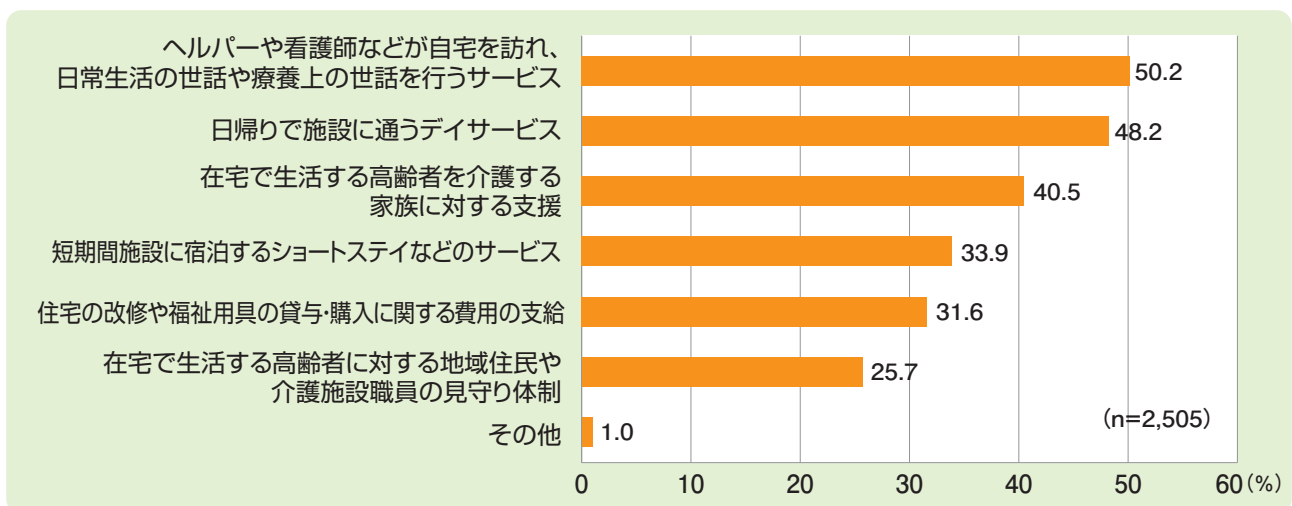
男女別にみると、男性は「在宅で家族の介護を受けながら暮らしたい」が29.6%と女性（17.4%）に比べて高く、女性は「在宅でヘルパーによる訪問介護、日帰りで施設に通うデイサービス、短期間だけ施設に宿泊するショートステイなどのサービスを活用しながら暮らしたい」が38.8%と男性（32.0%）に比べて高くなっています。

年齢別にみると、年代が高いほど「在宅で家族の介護を受けながら暮らしたい」が高くなっています。



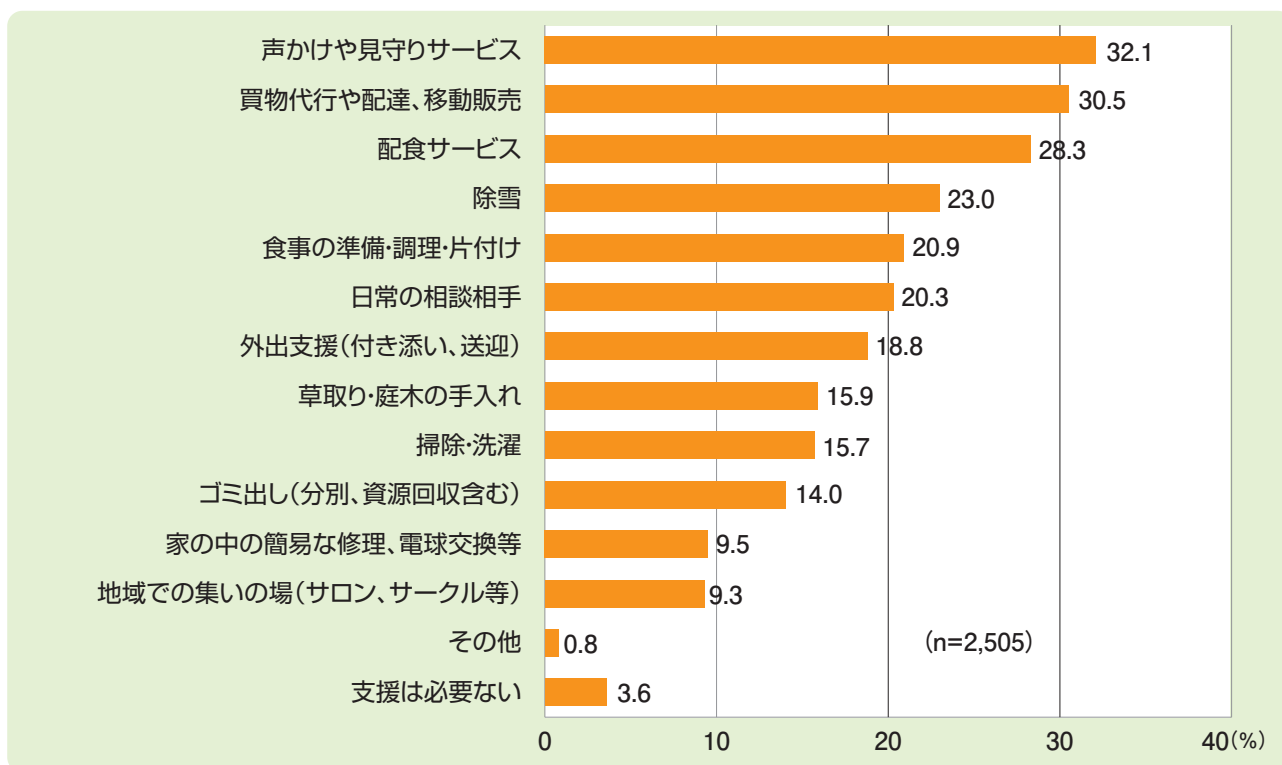
(2) 介護サービスを受けながら自宅で生活し続けるために必要なこと（複数回答可）

介護サービスを受けながら自宅で生活し続けるために必要なことについては、「ヘルパーや看護師などが自宅を訪れ、日常生活の世話や療養上の世話をを行うサービス」が50.2%と最も高く、次いで「日帰りで施設に通うデイサービス」が48.2%、「在宅で生活する高齢者を介護する家族に対する支援」が40.5%の順となっています。



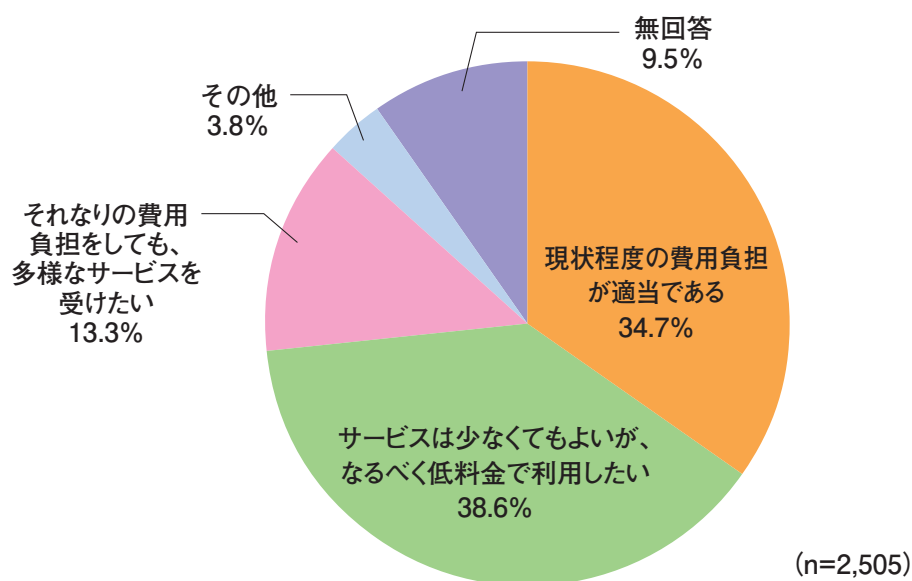
(3) 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な生活支援やサービス（複数回答可）

住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な生活支援やサービスについては、「声かけや見守りサービス」が32.1%と最も高く、次いで「買物代行や配達、移動販売」が30.5%、「配食サービス」(28.3%)、「除雪」(23.0%)、「食事の準備・調理・片づけ」(20.9%)の順となっています。



(4) 介護保険制度における費用負担

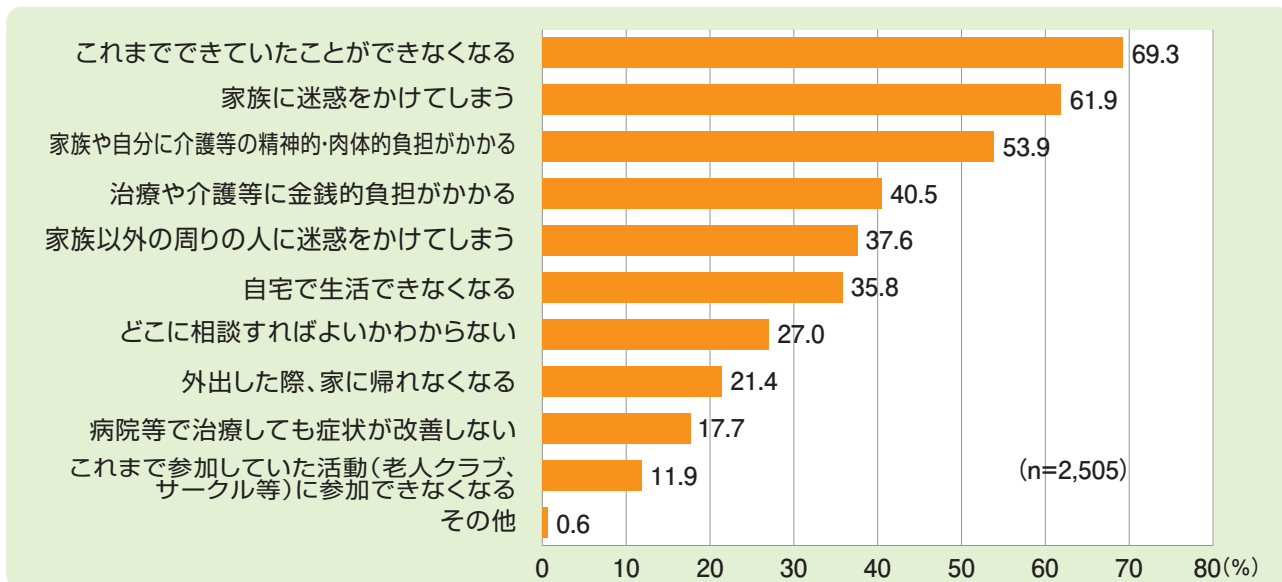
介護保険制度における費用負担の考え方については、「現状程度の費用負担が適当である」が34.7%、「サービスは少なくともよいが、なるべく低料金で利用したい」が38.6%、「それなりの費用負担をしても、多様なサービスを受けたい」が13.3%となっています。



4 認知症について

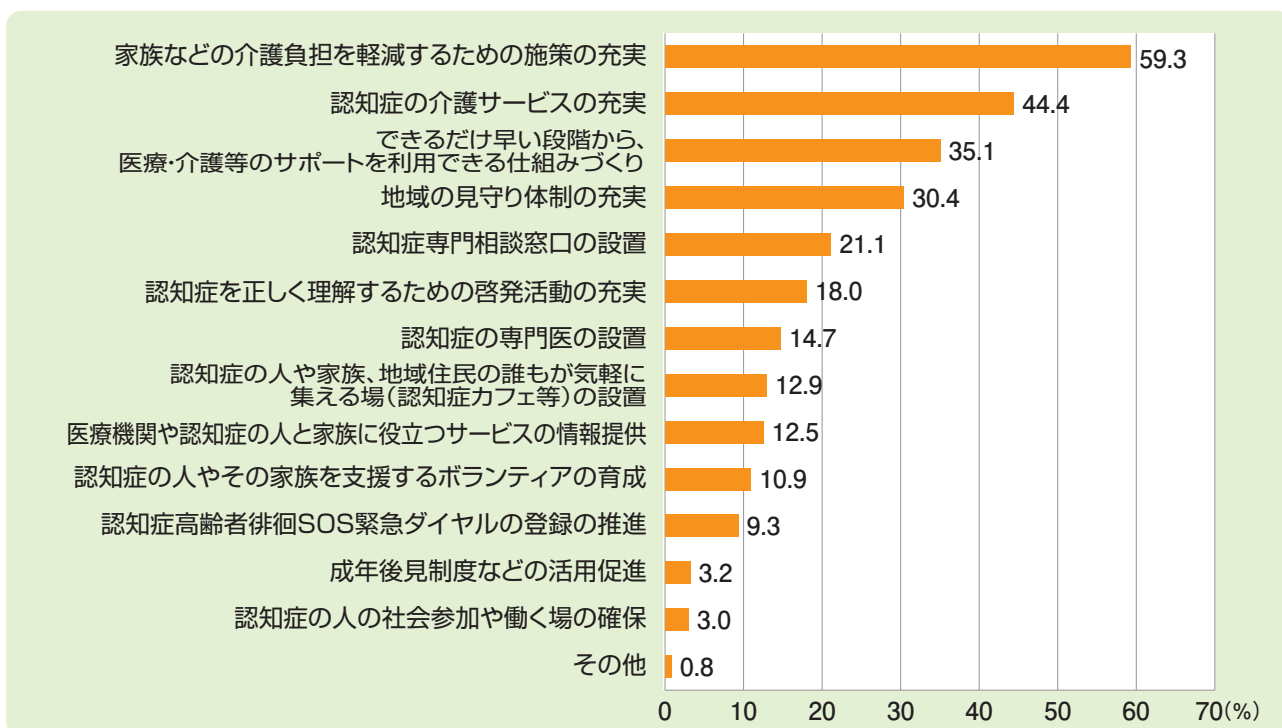
(1) 本人や家族が認知症になった時の不安（複数回答可）

本人や家族が認知症になった時の不安については、「これまでできていたことができなくなる」が69.3%と最も高く、次いで「家族に迷惑をかけてしまう」が61.9%、「家族や自分に介護等の精神的・肉体的負担がかかる」が53.9%の順となっています。



(2) 認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくために必要な支援（複数回答可）

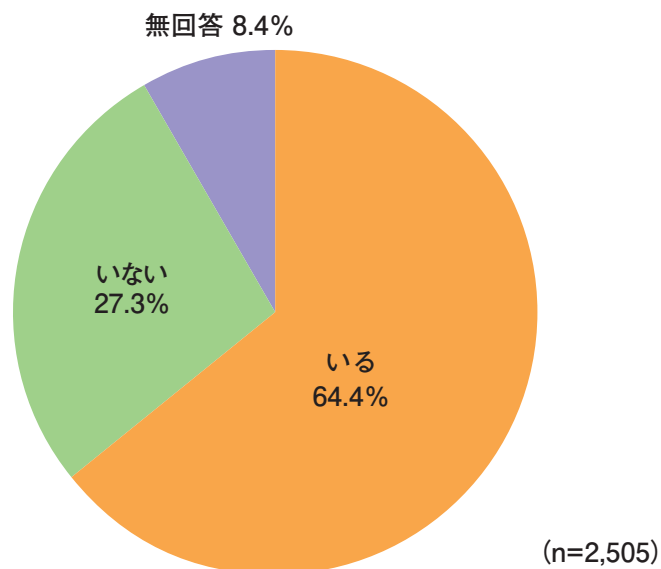
認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくために必要な支援については、「家族などの介護負担を軽減するための施策の充実」が59.3%と最も高く、次いで「認知症の介護サービスの充実」が44.4%、「できるだけ早い段階から、医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり」が35.1%の順となっています。



5 医療について

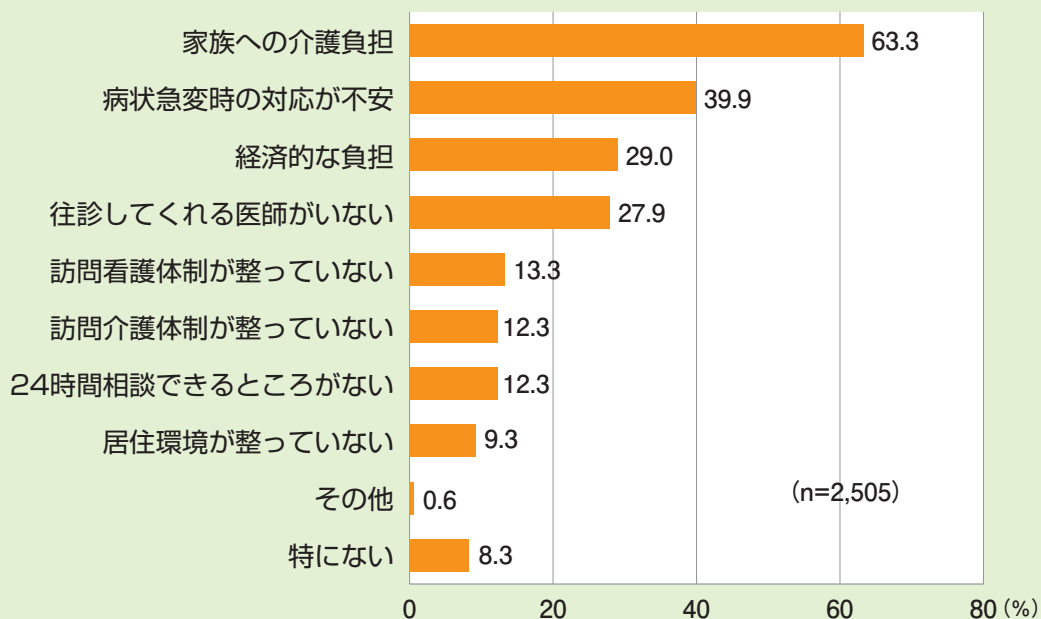
(1) かかりつけ医の有無

かかりつけ医の存在の有無についてみると、「いる」が64.4%、「いない」が27.3%となっています。年齢別にみると、年代が高いほど「いる」が高い傾向になっています。



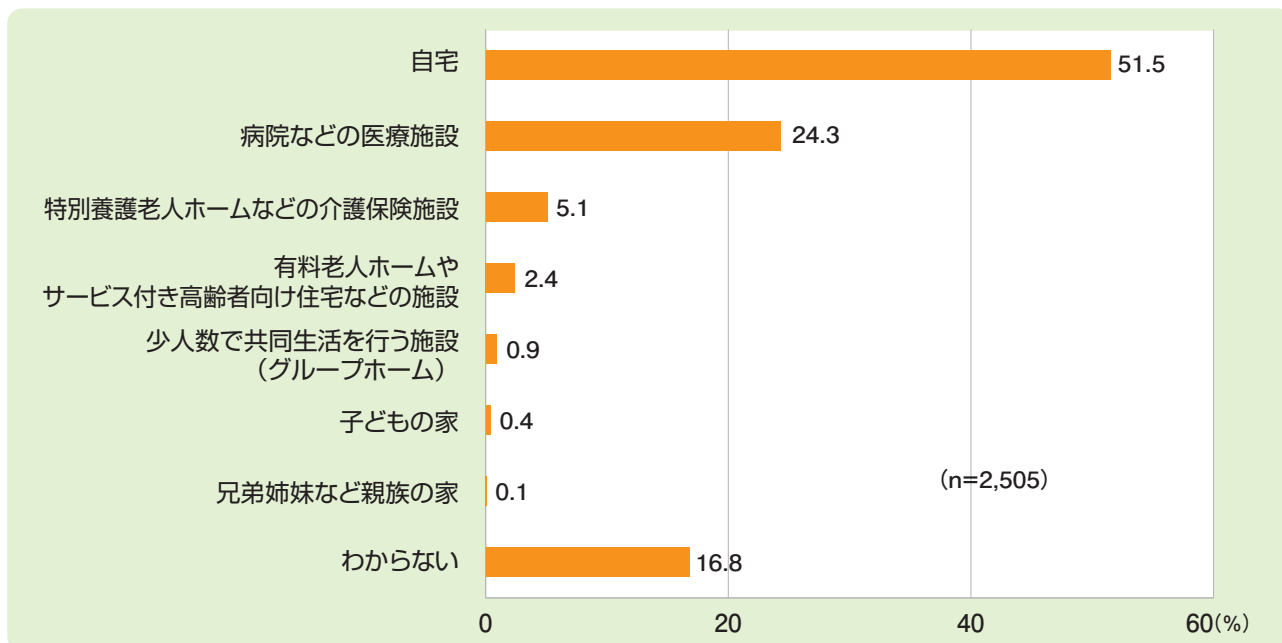
(2) 自宅で療養する場合の不安や課題（複数回答可）

自宅で療養する場合の不安や課題については、「家族への介護負担」が63.3%と最も高く、次いで「病状急変時の対応が不安」が39.9%、「経済的な負担」が29.0%の順となっています。



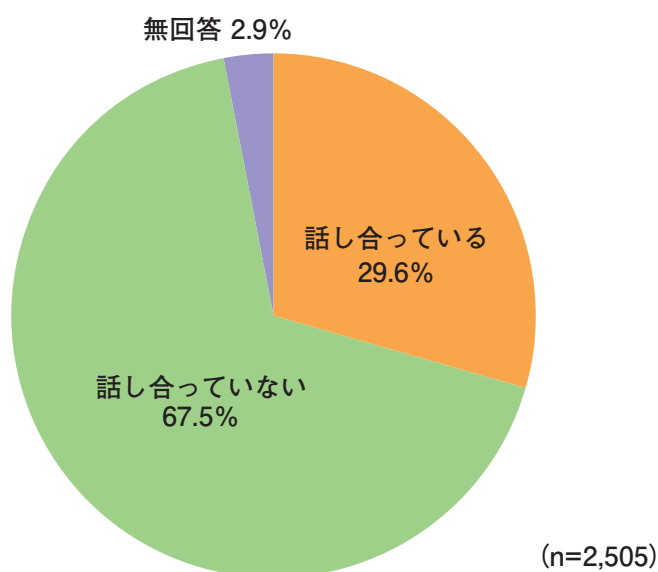
(3) 希望する最期を迎える場所（複数回答可）

希望する最期を迎える場所については、「自宅」が51.5%と最も高く、次いで「病院などの医療施設」が24.3%となっています。年齢別にみると、すべての年代で「自宅」が最も高く、年代が高いほど、「自宅」と回答した方は多くなっています。



(4) 人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと話し合っているか

人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと話し合っているかについては、「話し合っている」が29.6%、「話し合っていない」が67.5%となっています。年齢別にみると、年代が高いほど「話し合っている」が高い傾向となっています。



(3) 在宅介護実態調査について

富山市在宅介護実態調査から（令和4年12月～5年1月実施）

高齢者等の在宅生活の継続と、その家族介護者の就労を継続するために効果的なサービスを把握することを目的に実施しました。

調査地域	富山市全域
調査対象	在宅生活の要支援・要介護者のうち、更新申請等に伴う認定調査を受ける方とその介護者
調査対象者数	991人
調査方法	認定調査員による聞き取り調査
調査期間	令和4年12月1日～令和5年1月31日
有効回答数	271人（27.3%）

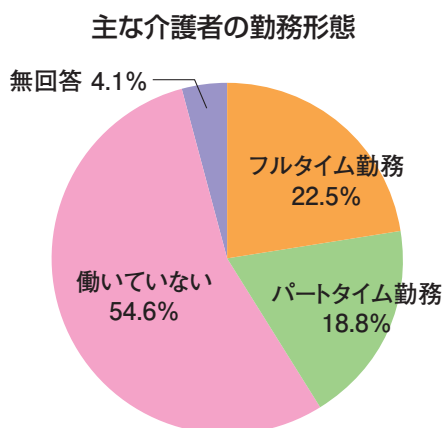
調査の結果（抜粋）

1 在宅高齢者の介護の状況について

(1) 介護者の勤務形態・就労継続見込みの状況

主な介護者の就労状況をみると、およそ4割の人が仕事を持っており、うち半数は「フルタイム」で働いています。

仕事を持っている人のうち、仕事を「続けていくのは、やや難しい」が13.1%、「かなり難しい」が5.1%と、2割近くの方が不安を感じています。

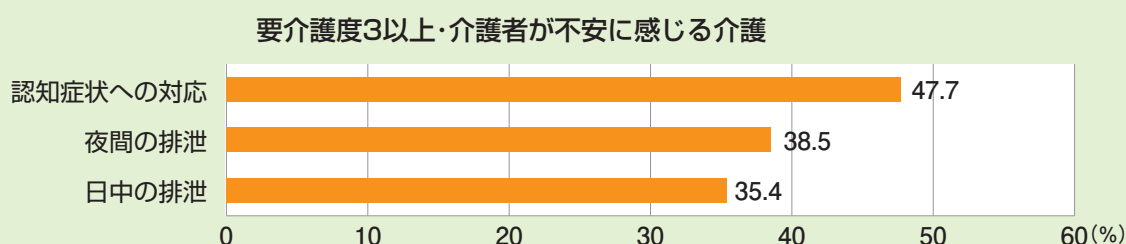


就労継続への意識について（働いている方）

- ・問題なく、続けていける……………21.2%
- ・問題はあるが、何とか続けていける……………48.5%
- ・続けていくのはやや難しい……………13.1%
- ・続けていくのはかなり難しい……………5.1%
- ・わからない、未回答……………12.1%

(2) 介護者が不安に感じる介護

主な介護者に「どのような介護に不安を感じているか」を尋ねたところ、「認知症状への対応」が47.7%、「夜間の排泄」が38.5%、「日中の排泄」が35.4%と上位であり、不安を感じている人が多いことがわかります。



(4) 介護事業者アンケートについて

介護事業者へのアンケート（令和5年5月実施）

計画の策定にあたり、事業所の介護保険制度、計画に対する意見を把握するため行いました。

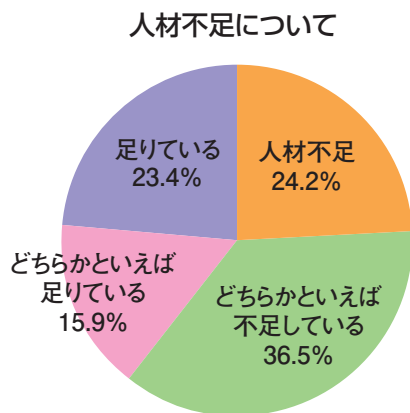
調査対象	休止・みなし除く全799事業所 (地域包括支援センター含む)
調査方法	メール・FAXによる質問配布・回収
調査期間	令和5年5月23日～6月2日
有効回答数	294事業所 (36.8%)

アンケート結果（抜粋）

介護人材について

各事業所における介護人材の状況について、人材は足りているかと尋ねたところ、全事業所のうち、6割以上の事業所が「人材不足」もしくは「どちらかといえば不足している」と回答しました。

また、人材不足への各事業所の対応について見ると、「職員の超過勤務で対応」との回答が約27%、「人員配置の見直し」との回答が約25%と高い割合を占めています。



人材不足への対応方法

- ・職員の超過勤務で対応……………27%
- ・人員配置の見直し……………25%
- ・他事業所との連携・協力……………19%
- ・受入人数等の規模縮小……………12%
- ・ICTの導入……………11%
- ・その他……………6%
(一部サービス休止、営業日の縮減 など)

(5) 市民意識調査について

富山市民意識調査（令和5年7月実施）から

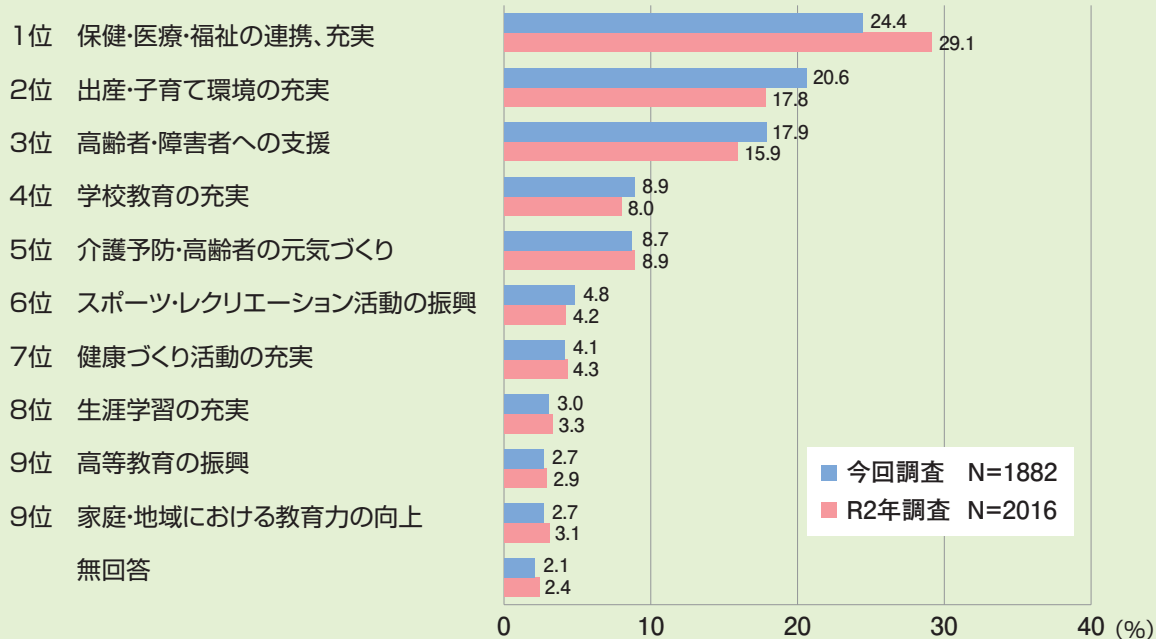
市の施策に対する満足度や市政への要望などについて、市民の考えや意見を伺い、「総合計画」等、市政の推進に反映させていくことを目的に実施しました。

調査対象	市内に現住する満18歳以上の方
調査対象者数	5,000人（無作為抽出）
調査方法	郵送返送方式またはインターネット回答方式
調査時期	令和5年7月
有効回収数	1,882人（37.6%）

調査の結果（抜粋）

【問】 今後のまちづくりの重点（まちづくりの目標別）

本市のまちづくりの目標の1つである「すべての人が輝き安心して暮らせるまち」に掲げる施策のうち、「今後重点的に取り組むべきであると思う施策について」の設問に対し、「保健・医療・福祉の連携、充実」が24.4%で最も高くなっています。また、「高齢者・障害者への支援」も17.9%と上位3位に入っています。



4 介護保険制度改正の概要

第9期介護保険事業計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えます。また、高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、今後85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する要介護高齢者が増加する一方で、生産年齢人口は急減することが見込まれています。

こうした点をふまえ、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策の遂行が求められています。

こうした観点から、以下のような制度や方針の見直しが行われます。主な改正内容は次のとおりです。

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律【令和6年4月施行】

介護保険関係の主な改正事項は次のとおりです。

① 介護情報基盤の整備 ※①のみ公布後4年以内の施行

介護保険者が被保険者等に係る医療・介護情報の収集・提供等を行う事業を医療保険者と一体的に実施するため、被保険者、介護事業者その他の関係者が当該被保険者に係る介護情報等を共有・活用することを促進する事業を、介護保険者である市町村の地域支援事業として位置付けられます。

② 介護サービス事業者の財務状況等の見える化

介護サービス事業所等の詳細な財務状況等を把握して政策立案に活用するため、事業者の財務状況を分析できる体制を整備するため、各事業所・施設に対して詳細な財務状況（損益計算書等の情報）の報告を義務付けます。収集・整理・分析した情報は、国から公表されます。

③ 介護サービス事業所等における生産性の向上に資する取組に係る努力義務

介護現場における生産性向上に関して、都道府県の役割を法令上明確にするとともに、都道府県に対し介護サービス事業所・施設等の生産性向上に資する取組が促進されるよう努める旨の規定が新設されます。

④ 看護小規模多機能型居宅介護のサービス内容の明確化

看護小規模多機能型居宅介護について、サービス内容の明確化等を通じて、更なる普及が進められます。

⑤ 地域包括支援センターの体制整備等

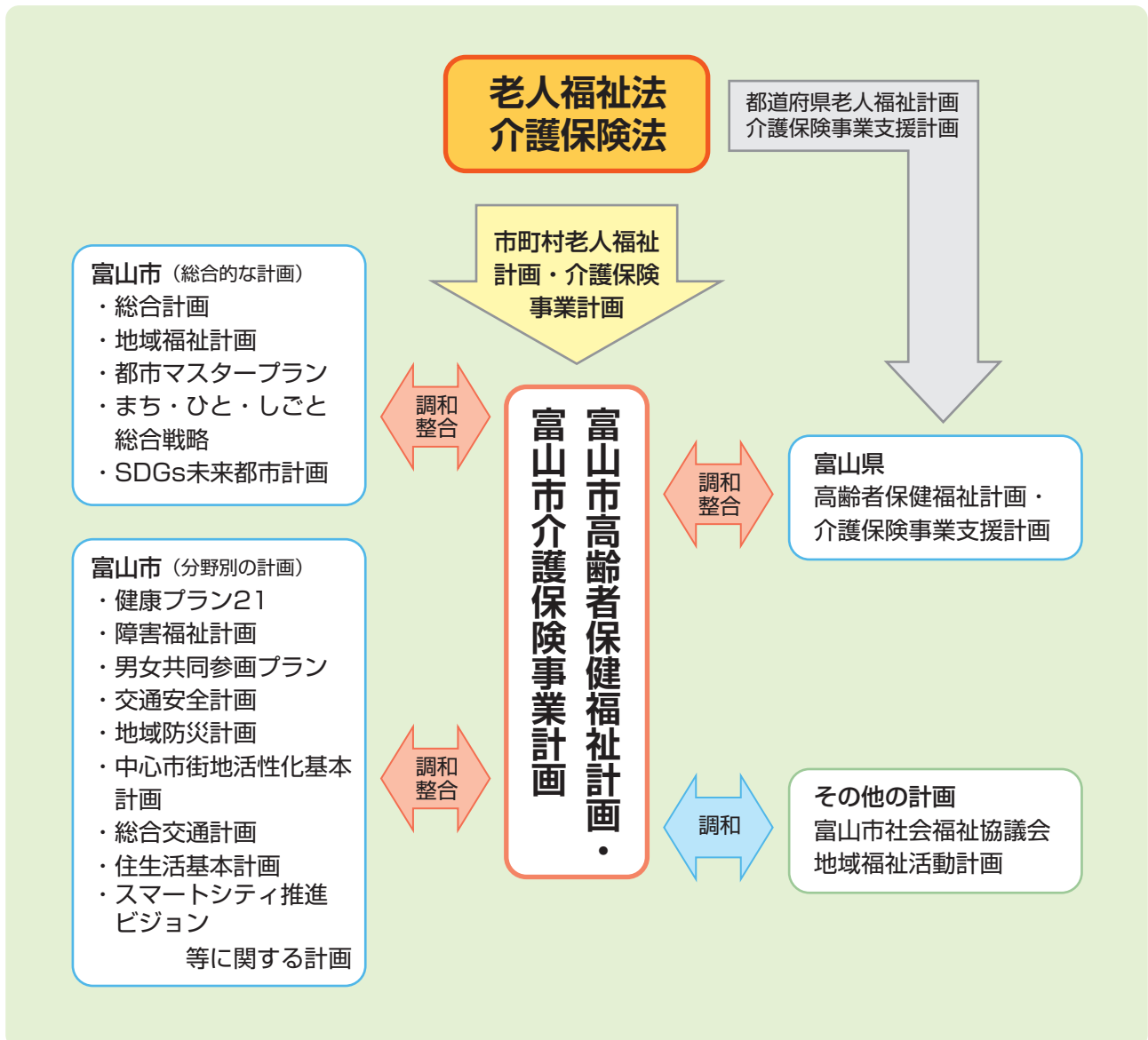
地域の拠点である地域包括支援センターが、居宅介護支援事業所など地域における既存の資源の効果的な活用・連携を図りながら、介護予防支援（介護予防ケアプランの作成等）や総合相談支援業務など、地域住民への支援をより適切に行う体制の整備が図られます。



5 他の計画との関係

この計画は、以下の諸計画と調和・整合が保たれた計画とします。

計画の位置付け及び他の計画との関係 — イメージ図



富山市SDGs未来都市計画

持続可能な開発目標（SDGs）とは、平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」にて記載された、平成28年から令和12年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、我が国としても積極的に取り組んでいます。

本市においては、平成30年6月に経済・社会・環境の分野をめぐる広範な課題に統合的に取り組む国（内閣府）の「SDGs未来都市」に選定され、持続可能な開発目標の達成に向けて総合的かつ効果的な取組の推進を図るため、「富山市SDGs未来都市計画」も策定しています。

本計画（富山市高齢者総合福祉プラン）を策定するにあたっては、SDGsゴール3「すべての人に健康と福祉を」に留意しつつ、「富山市SDGs未来都市計画」とも整合を図っています。



都市の理想を、富山から。



富山市スマートシティ推進ビジョン

スマートシティとは、「ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市」と定義されています。

本市では、これまで取り組んできたコンパクトなまちづくりを深化させるため、デジタル技術の導入とこれによって得られるデータの利活用により、市民の困りごとや地域の課題解決に資する官民のサービスを創出する「スマートシティ政策」に取り組みます。

この政策を推進するため、令和4年11月に「富山市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、令和5年11月には、「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」を設立したところであり、富山市版スマートシティの実現に向け、市民生活の質や利便性を向上させるとともに、地域特性に応じた市域全体の均衡ある発展を目指します。

本計画（富山市高齢者総合福祉プラン）の中でも、介護現場におけるICT活用の推進等により、スマートシティへの取組を推進していきます。

